

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区雷門1丁目16番4号 立花国際ビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	4,772,256	3,837,193	9,304,982
経常損失 () (千円)	63,476	319,715	19,600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	99,543	187,538	114,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,988	166,004	132,984
純資産額 (千円)	2,224,878	2,033,658	2,199,790
総資産額 (千円)	8,529,888	9,811,199	8,178,390
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	26.88	50.65	30.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	20.7	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,680	391,233	399,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,814	1,032,874	472,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,492	1,603,324	69,914
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	480,457	537,258	358,041

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	17.50	1.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化し、個人消費は大きく落ち込み、緊急事態宣言解除後も経済活動の回復には至っておらず、依然として先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止と事業継続体制維持の観点から、お取引先様や従業員等の健康・安全確保を最優先に行い、食品会社としての社会的責任である「食の安全・安心」「食の安定供給」に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛や国内及び海外の飲食店休業などの影響により、十分な営業活動が行えない厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、38億37百万円（前年同期比80.4%）となりました。また、損益につきましては、売上的大幅な落ち込みにより営業損失3億47百万円（前年同期は87百万円の営業損失）、経常損失3億19百万円（前年同期は63百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億87百万円（前年同期は99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、98億11百万円（前連結会計年度末比120.0%）となりました。これは主に建設仮勘定が12億19百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、77億77百万円（前連結会計年度末比130.1%）となりました。これは主に短期借入金が6億40百万円、関係会社長期借入金が11億54百万円増加したこと等によるものであります。また、純資産合計は、20億33百万円（前連結会計年度末比92.4%）となり、これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億87百万円計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1億79百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は5億37百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億91百万円となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費が2億31百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が1億81百万円、たな卸資産の増加が2億17百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億32百万円となりました。これは、生産の効率化と競争力の強化を図る目的として、新工場の建設を進めており、その工場用地造成工事等、有形固定資産の取得による支出が12億72百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億3百万円となりました。これは長期借入れによる収入が11億90百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,090千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,540,000
優先株式	1,321,500
計	6,861,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,718,141	3,718,141	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,718,141	3,718,141	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,718,141	-	1,859,070	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町 4 丁目 8 番地	1,890	51.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 - 1	173	4.67
JA三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町 2 - 1	169	4.57
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田 1 0 8 0 - 1	154	4.18
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町 3 - 1	141	3.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	118	3.20
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号)	109	2.96
河井 英夫	東京都足立区	60	1.63
株式会社サナス	鹿児島県鹿児島市南栄 3 丁目 2 0	51	1.39
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田 1 0 8 0 - 1	40	1.09
計	-	2,911	78.63

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700	-	1(1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,683,500	36,835	同上 (注)1
単元未満株式	普通株式 18,941	-	1単元(100株)未満の株式 (注)2
発行済株式総数	3,718,141	-	-
総株主の議決権	-	36,835	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	15,700	-	15,700	0.42
計	-	15,700	-	15,700	0.42

(注)当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は15,770株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,041	537,258
受取手形及び売掛金	1,203,646	1,235,804
商品及び製品	583,330	443,305
仕掛品	29,942	34,345
原材料及び貯蔵品	466,271	818,912
その他	71,668	64,907
貸倒引当金	234	603
流動資産合計	2,712,666	3,133,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,417,481	1,387,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,049,892	1,075,483
土地	1,988,363	1,988,363
建設仮勘定	79,637	1,298,859
その他(純額)	124,109	115,002
有形固定資産合計	4,659,485	5,865,435
無形固定資産	37,717	122,283
投資その他の資産		
その他	772,833	695,113
貸倒引当金	4,311	5,564
投資その他の資産合計	768,521	689,549
固定資産合計	5,465,724	6,677,268
資産合計	8,178,390	9,811,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,741	585,192
短期借入金	2,000,000	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	403,796	345,796
未払金	210,153	290,288
未払法人税等	23,858	18,785
賞与引当金	81,888	87,298
その他	349,214	439,685
流動負債合計	3,736,650	4,407,046
固定負債		
長期借入金	1,659,582	1,551,684
関係会社長期借入金	153,000	1,307,000
退職給付に係る負債	247,227	256,375
資産除去債務	51,154	51,739
繰延税金負債	3,156	12,005
その他	127,828	191,690
固定負債合計	2,241,949	3,370,494
負債合計	5,978,600	7,777,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	342,088	154,550
自己株式	18,305	18,432
株主資本合計	2,182,853	1,995,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,609	39,834
退職給付に係る調整累計額	1,672	1,363
その他の包括利益累計額合計	16,936	38,470
純資産合計	2,199,790	2,033,658
負債純資産合計	8,178,390	9,811,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	4,772,256	3,837,193
売上原価	3,807,463	3,265,956
売上総利益	964,792	571,237
販売費及び一般管理費	1,051,878	918,469
営業損失 ()	87,085	347,232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,145	3,234
受取賃貸料	41,119	36,639
受取保険金	-	13,660
助成金収入	-	18,802
その他	15,734	9,141
営業外収益合計	59,999	81,479
営業外費用		
支払利息	12,855	12,246
賃貸収入原価	18,780	17,039
固定資産除却損	4,387	17,308
その他	367	7,366
営業外費用合計	36,391	53,961
経常損失 ()	63,476	319,715
特別利益		
固定資産売却益	379	0
投資有価証券売却益	-	138,040
特別利益合計	379	138,040
特別損失		
投資有価証券評価損	6,232	-
特別損失合計	6,232	-
税金等調整前四半期純損失 ()	69,329	181,674
法人税、住民税及び事業税	5,950	5,961
法人税等調整額	24,263	97
法人税等合計	30,213	5,864
四半期純損失 ()	99,543	187,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	99,543	187,538

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	99,543	187,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,632	21,225
退職給付に係る調整額	187	308
その他の包括利益合計	8,445	21,533
四半期包括利益	107,988	166,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,988	166,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	69,329	181,674
減価償却費	227,273	231,655
貸倒引当金の増減額 (は減少)	375	1,621
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,213	5,410
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,434	9,456
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,910	-
受取利息及び受取配当金	3,145	3,235
受取保険金	-	13,660
支払利息	12,855	12,246
有形固定資産除却損	4,387	17,308
有形固定資産売却損益 (は益)	379	0
投資有価証券評価損益 (は益)	6,232	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	138,040
売上債権の増減額 (は増加)	27,237	32,157
たな卸資産の増減額 (は増加)	219,412	217,019
仕入債務の増減額 (は減少)	82,732	82,548
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,771	5,870
その他	48,110	5,153
小計	4,504	391,353
利息及び配当金の受取額	3,145	3,235
利息の支払額	14,623	10,548
法人税等の支払額	12,759	6,226
法人税等の還付額	4,052	-
保険金の受取額	-	13,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,680	391,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183,702	1,272,800
有形固定資産の除却による支出	-	2,000
有形固定資産の売却による収入	423	6
無形固定資産の取得による支出	7,499	-
投資有価証券の取得による支出	3,036	3,120
投資有価証券の売却による収入	-	245,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,814	1,032,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	470,000	640,000
長期借入れによる収入	150,000	1,190,000
長期借入金の返済による支出	273,898	201,898
リース債務の返済による支出	17,493	24,649
その他	116	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,492	1,603,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	118,996	179,217
現金及び現金同等物の期首残高	361,461	358,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	480,457	537,258

【注記事項】

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定において重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
販売手数料	96,300千円	74,948千円
運賃	388,001	314,615
給与及び手当	153,655	153,920
賞与引当金繰入額	18,351	18,989
退職給付費用	3,487	4,029
減価償却費	21,192	18,742

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
現金及び預金勘定	480,457千円	537,258千円
現金及び現金同等物	480,457	537,258

（株主資本等関係）

前第 2 四半期連結累計期間（自2019年 4 月 1 日 至2019年 9 月30日）

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自2020年 4 月 1 日 至2020年 9 月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	26円88銭	50円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	99,543	187,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	99,543	187,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,702	3,702

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月 5 日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 洪田 博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳永 陽一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。